



## 平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 武島 和義

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,690	—	116	—	116	—	95	—
26年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	5.98	5.89
26年9月期第1四半期	—	—

(注)平成26年9月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年9月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年9月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年9月期第1四半期	3,935	—	1,545	—	39.3	96.90
26年9月期	4,016	—	1,482	—	36.9	92.92

(参考)自己資本 27年9月期第1四半期 1,545百万円 26年9月期 1,482百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,913	—	351	—	342	—	246	—	15.43
通期	8,400	21.7	756	47.4	734	46.5	498	263.3	31.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成26年9月期第2四半期は、連結業績を開示していたため対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期1Q	15,950,500 株	26年9月期	15,950,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期1Q	— 株	26年9月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	15,950,500 株	26年9月期1Q	15,490,990 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年9月期第1四半期に係る期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成26年7月14日開催の取締役会で、前事業年度において連結子会社であったSANWACOMPANY HUB PTE.LTD.の事業の一時休止を決議いたしました。また、平成26年10月3日付で新たに株式会社アーキナビを設立いたしました。当該子会社は、いずれも小規模であり当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結の範囲から除外しております。そのため、当第1四半期累計期間より非連結決算へ移行しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の国内消費が回復しないままに推移いたしました。また、円安進行による原材料価格等の上昇、個人消費においても小売価格の値上げが相次いだことや実質所得の減少により、景気回復は限定的で力強さが感じられない状況でありました。

このような状況の中、当社は引き続き顧客数の増加を図るための施策を実施することと、既存のお客様とのリレーション構築を厚くすることで事業規模の拡大を図りました。

一例として、当社オリジナル商品の「スピニング」（洗面ボウル）、「オスポール」（機能門柱）等数商品を、世界で広く注目されているデザイン賞「IFデザインアワード2015」へ応募し、当社の商品のデザイン性をアピールいたしました。これにより、当社及び当社商品のブランディング及び市場認知の拡大を図りました。

また、既存顧客に関しては当社インバウンド体制の強化により、法人顧客においては当社商品のリピート、個人顧客においてはロコミ等による新規顧客の拡大等を促進致しました。今後も特色ある商品開発を進めるとともに、一層の利便性の向上にも注力し、お客様の住まいとその空間づくりのお手伝いをするべく活動してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,690百万円、営業利益116百万円、経常利益116百万円、四半期純利益95百万円となりました。

なお、当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、3,935百万円となりました。その主な要因は、前渡金の増加63百万円、現金及び預金の増加55百万円があったものの、土地の減少121百万円、建物の減少101百万円があったことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、2,389百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加45百万円、資産除去債務の増加35百万円があったものの、未払法人税等の減少130百万円、長期借入金の減少90百万円があったことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、1,545百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加63百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成26年7月14日開催の取締役会で、前事業年度において連結子会社であったSANWACOMPANY HUB PTE. LTD. の事業の一時休止を決議いたしました。また、平成26年10月3日付で新たに株式会社アーキナビを設立いたしました。当該子会社は、いずれも小規模であり当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結の範囲から除外しております。そのため、当第1四半期累計期間より非連結決算へ移行しております。

なお、当事業年度の業績予想につきましては、本日公表いたしました「非連結決算への移行及び平成27年9月期業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、連結業績予想から個別業績予想に変更しております。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,757	1,754,532
売掛金	380,484	314,551
商品	760,275	810,348
未着商品	24,733	27,668
貯蔵品	28,736	14,849
前渡金	59,007	122,363
前払費用	17,442	18,629
繰延税金資産	72,108	63,898
その他	1,942	2,487
流動資産合計	3,043,488	3,129,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	513,996	412,288
工具、器具及び備品（純額）	48,091	68,347
土地	122,149	749
建設仮勘定	5,344	475
有形固定資産合計	689,581	481,861
無形固定資産		
特許権	622	590
商標権	1,615	1,533
意匠権	832	1,026
ソフトウェア	35,566	46,905
ソフトウェア仮勘定	12,500	6,220
無形固定資産合計	51,137	56,276
投資その他の資産		
関係会社株式	0	35,000
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
差入保証金	203,265	204,588
繰延税金資産	21,049	18,859
その他	9,313	10,242
貸倒引当金	△133,838	△133,838
投資その他の資産合計	232,790	267,852
固定資産合計	973,508	805,990
資産合計	4,016,997	3,935,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	367,635	413,363
1年内返済予定の長期借入金	375,136	371,936
1年内償還予定の社債	121,000	121,000
未払金	137,397	140,247
未払費用	32,001	38,921
未払法人税等	177,990	47,513
未払消費税等	32,013	29,564
前受金	248,277	259,722
預り金	3,563	12,672
賞与引当金	40,012	20,603
資産除去債務	5,775	5,775
その他	12,169	1,187
流動負債合計	1,552,971	1,462,507
固定負債		
社債	137,500	137,500
長期借入金	745,110	654,526
資産除去債務	99,355	135,262
固定負債合計	981,965	927,288
負債合計	2,534,937	2,389,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,652	389,652
資本剰余金	339,652	339,652
利益剰余金	752,754	816,218
株主資本合計	1,482,059	1,545,524
純資産合計	1,482,059	1,545,524
負債純資産合計	4,016,997	3,935,320

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,690,432
売上原価	1,096,937
売上総利益	593,495
販売費及び一般管理費	477,270
営業利益	116,224
営業外収益	
受取利息	37
為替差益	20
物品売却益	1,712
その他	1,794
営業外収益合計	3,564
営業外費用	
支払利息	3,377
営業外費用合計	3,377
経常利益	116,412
特別利益	
固定資産売却益	38,808
特別利益合計	38,808
特別損失	
固定資産売却損	208
特別損失合計	208
税引前四半期純利益	155,012
法人税、住民税及び事業税	49,246
法人税等調整額	10,400
法人税等合計	59,646
四半期純利益	95,365

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。